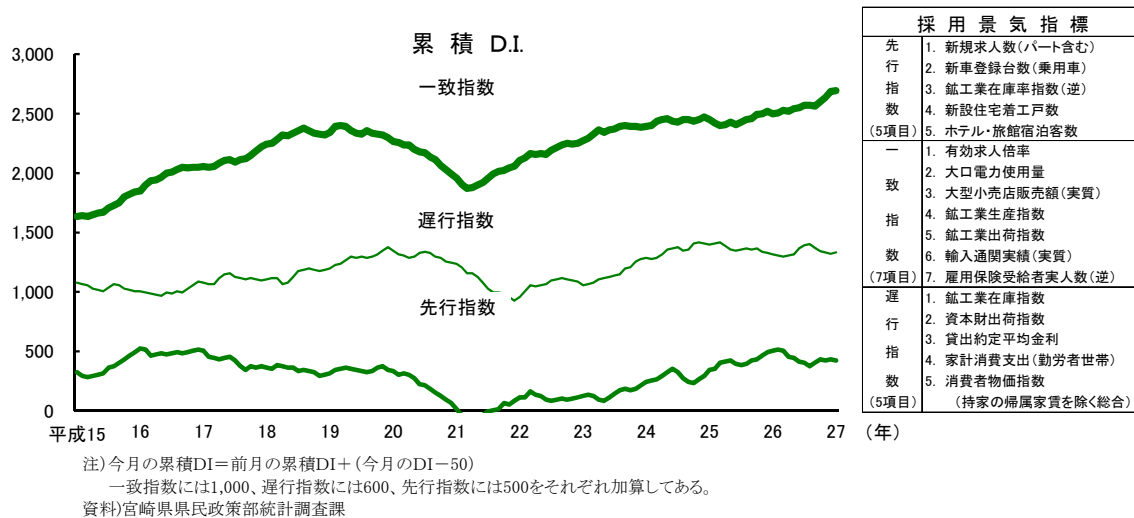


1. 景気動向指数

平成 27 年 1 月の景気動向一致指数は、有効求人倍率、大口電力使用量、鉱工業生産指数、雇用保険受給者実人数（逆）の 4 項目がプラスとなり、全体では 57.1%と 4 カ月連続で 50%を上回った（7 項目のうちプラス 4、マイナス 3）。

先行指数は、新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）の 2 項目がプラスとなったものの、全体では 40.0%と 2 カ月ぶりに 50%を下回った（5 項目のうちプラス 2、マイナス 3）。

遅行指数は、鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、貸出約定平均金利の 3 項目がプラスとなり、全体では 60.0%と 5 カ月ぶりに 50%を上回った（5 項目のうちプラス 3、マイナス 2）。



景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したものである。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行性を表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

景気動向指数 = (プラス項目数 + 横ばい項目数 × 0.5) ÷ (プラス項目数 + 横ばい項目数 + マイナス項目数) × 100(%)

2. 鉱工業生産

2 月の鉱工業生産指数は、99.6 で前年同月比 2.0%増と 6 カ月連続で前年を上回った。

主要業種別にみると、食料品（前年同月比 6.3%減）、化学（同 5.1%減）は前年を下回ったものの、電子部品・デバイス（同 35.9%増）、繊維（同 6.1%増）は前年を上回った。

3. 建設関連

① 公共工事

3 月の公共工事請負高は、100 億 7,800 万円で前年同月比 25.5%減と 2 カ月連続で前年を下回った。

発注者別にみると、国が同 29.9%減、県が同 20.2%減、市町村が同 3.2%増、その他（独立行政法人等）が同 95.0%減となった。

② 着工建築物

2 月の着工建築物は、棟数 456 棟で前年同月比 16.9%減、床面積は 12 万 6,288 ㎡で同 31.6%増となった。

内訳をみると、居住用は棟数同 27.1%減、床面積同 27.8%減となり、非居住用は棟数同 31.6%増、床面積同 155.6%増となった。

非居住用の床面積を用途別にみると、鉱工業用同 457.4%増、商業用同 41.7%減、サービス業用同 67.1%増となった。

③ 住宅着工

2月の新設住宅着工戸数は、455戸で前年同月比25.4%減と12カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、持家は同32.1%減、貸家は同5.6%減、分譲は26.5%減（マンションは前年98戸→本年56戸、一戸建てが同34戸→41戸）となった。

4. 個人消費関連

① 大型小売店販売動向

2月の大型小売店販売額は、62億2,500万円で前年同月比2.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

商品別では、衣料品は14億1,800万円で同1.0%増、飲食料品は27億9,000万円で同3.3%増、その他計は20億1,600万円で同1.1%増となった。

② 乗用車新車販売動向

3月の乗用車新車登録台数は、2,499台で前年同月比22.7%減と7カ月連続で前年を下回った。車種別にみると、普通車は1,199台で同14.8%減、小型車は1,300台で同28.8%減となった。

5. 空港乗降客数

2月の宮崎空港乗降客数は、23万3,566人で前年同月比3.6%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

乗客数は11万6,977人（前年11万2,736人）と増加し、降客数も11万6,589人（前年11万2,799人）と増加した。

6. 消費者物価指数

2月の宮崎市の消費者物価指数は、103.1で前年同月比2.5%上昇した。

これを費目別にみると、食料（前年同月比5.5%増）、被服及び履物（同4.8%増）、光熱・水道（同4.6%増）など9費目が上昇した。

7. 企業倒産

3月の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、1件で前年同月比85.7%減と3カ月連続で前年を下回り、負債総額も2,800万円で同97.0%減と3カ月連続で前年を下回った。

業種別では、サービス業が1件となっている。

8. 雇用情勢

2月の有効求人倍率は、0.97倍で前月から横ばいだった。

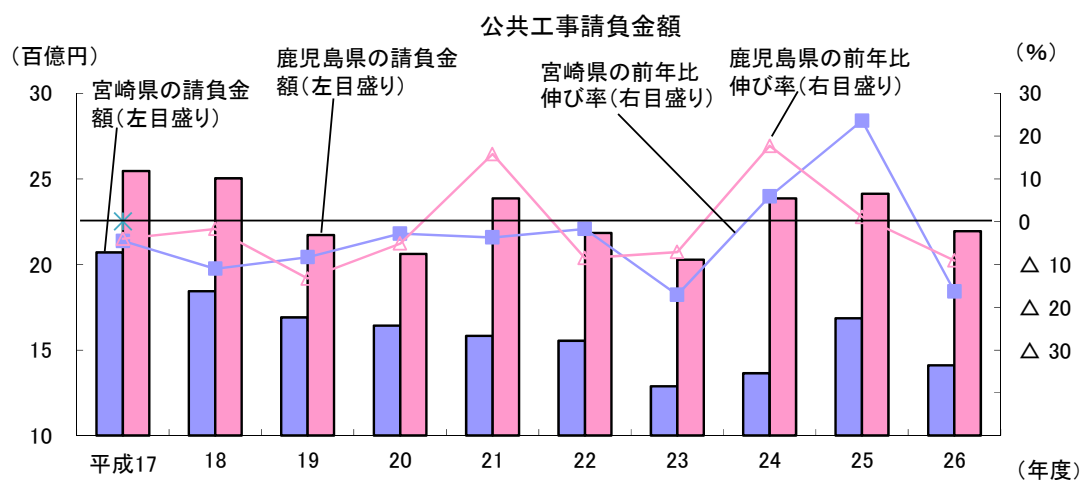
新規求人数は、8,515人で前年同月比2.7%減となった。

情報通信業は同70.1%増、医療、福祉業は同2.1%増、教育、学習支援業は同25.9%増など8産業が増加となった一方で、製造業は同16.2%減、生活関連サービス業、娯楽業は同26.2%減など9産業が減少した。

雇用保険受給者数は、4,598人で同9.9%減と33カ月連続で減少した。

〈今月のトピックス〉～ 平成 26 年度の公共工事請負金額

西日本建設業保証によると、平成 26 年度の宮崎県の公共工事請負金額は 1,411 億円（前年度比 16.3%減）と、3 年ぶりに減少した。発注者別にみると、国 348 億円（同 25.5%減）、県 470 億円（同 9.6%減）、市町村 528 億円（同 3.7%増）、独立行政法人その他 64 億円（同 65.9%減）となっている。



資料)西日本建設業保証